

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年2月13日

**【四半期会計期間】** 第12期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

**【会社名】** 株式会社エー・ピーカンパニー

**【英訳名】** AP COMPANY CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 米山 久

**【本店の所在の場所】** 東京都港区赤坂二丁目17番22号赤坂ツインタワー東館18階

**【電話番号】** 03-6277-8738

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 吉野 勝己

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区赤坂二丁目17番22号赤坂ツインタワー東館18階

**【電話番号】** 03-6277-8738

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 吉野 勝己

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第3四半期 連結累計期間	第11期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	8,362,831	8,320,393
経常利益	(千円)	665,767	462,641
四半期(当期)純利益	(千円)	391,808	218,756
四半期(当期)包括利益	(千円)	391,665	224,978
純資産額	(千円)	1,802,485	489,327
総資産額	(千円)	6,620,880	4,591,453
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	59.62	36.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	27.2	10.4

回次		第12期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	22.72

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、平成24年6月27日付けで普通株式1株につき普通株式5株、平成25年2月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
- 4 第12期第1四半期連結累計期間から、四半期連結財務諸表を作成しているため、第11期第3四半期連結累計期間については記載しておりません。
- 5 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、有価証券届出書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当連結会計年度の第1四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っていません。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済情勢は、東日本大震災からの復興需要や政策効果に支えられ回復を続けてきましたが、海外経済の減速を受け足踏み状態となっております。個人消費においてはエコカー補助金などの政策効果が終了したことによる落ち込みがありましたが、11月ごろより落ち込みに歯止めがかかりつつあり景気の底入れを探っている状況です。

国内の食産業を取り巻く環境につきましては、デフレによる低価格競争が継続している一方で、東日本大震災で落ち込んだ外食などのサービス消費については回復基調が続いております。

このような状況の下、当社は販売におけるサービスのさらなる充実、生産地の開拓、首都圏を中心とした新規出店を継続的に行ってまいりました。また、海外での店舗展開を開始するために、シンガポールに子会社を設立し11月には海外1号店をオープンしております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,362百万円、営業利益は606百万円、経常利益は665百万円、四半期純利益は391百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### 生産流通事業

生産流通事業では、「生販直結モデル」の一部として、地鶏、鮮魚、青果物などの生産及び流通事業を行っております。

「塚田農場」ブランド店舗の販売好調により、地鶏の生産量の増加及び取扱い青果物の増加傾向が続いており、生産流通事業の売上高及び利益が順調に推移する要因となっております。

また鮮魚についても、販売事業における「四十八漁場」店舗の出店継続による販売増などにより、漁師や漁協などの提携先が増加し、取扱い流通量が増加しております。

今後の販売量の増加に対しては、平成24年11月に宮崎県西都市に新工場の建設を決定しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,459百万円、セグメント利益は133百万円となりました。

#### 販売事業

販売事業では、「生販直結モデル」の一部として外食店舗及び中食店舗を運営しております。

「塚田農場」ブランドの店舗を中心に既存店舗の売上が好調に推移しております。

また当四半期連結累計期間において継続して新規出店を行い直営店舗は前期末より16店舗増加し、そのうち当第3四半期において「塚田農場」を2店舗、「四十八漁場」を4店舗出店し、直営店舗数は90店舗となりました。新規出店のうち1店舗は当社初の海外店舗として、シンガポールの中心部にある大型商業施設内に「塚田農場」ブランドによる店舗を出店しました。今後、海外においても「塚田農場」ブランドによる店舗展開を検討していく方針です。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は7,663百万円、セグメント利益は475百万円となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 従業員

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員は83名増加し、383名となりました。この主な理由は、販売事業において店舗数が拡大したことによるものです。

#### (5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修等の計画は、次のとおりであります。

会社名、事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
(株)地頭鶏ランド日南 西都加工センター (宮崎県西都市)	生産流通 事業	処理場 加工場	170,000	34,333	借入	平成24年11月	平成25年4月	(注1)

(注) 1. 生産能力および生産性の向上

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

(注) 平成25年1月9日開催の取締役会決議により、平成25年2月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は16,000,000株増加し、24,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,475,950	7,427,850	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
計	2,475,950	7,427,850	-	-

(注) 平成25年1月9日開催の取締役会決議により、平成25年2月1日付で1株を3株に株式分割いたしました。これにより株式数は4,951,900株増加し、発行済株式総数は7,427,850株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月23日 (注)1	81,700	2,475,950	88,317	495,517	88,317	475,517

(注)1. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

割当価格 2,162円  
資本組入額 1,081円  
割当先 野村證券株式会社

2. 平成25年2月1日をもって1株を3株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が4,951,900株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,394,000	23,940	完全議決権株式であり、権利関係に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 250	-	-
発行済株式総数	2,394,250	-	-
総株主の議決権	-	23,940	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,766,115	3,167,599
売掛金	338,907	401,757
たな卸資産	100,802	153,294
繰延税金資産	48,468	48,633
その他	117,491	136,490
貸倒引当金	6,996	5,652
流動資産合計	2,364,789	3,902,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,439,248	1,792,830
減価償却累計額	382,684	537,503
建物及び構築物(純額)	1,056,563	1,255,327
工具、器具及び備品	529,884	697,319
減価償却累計額	228,602	343,351
工具、器具及び備品(純額)	301,282	353,968
リース資産	70,090	70,056
減価償却累計額	41,327	52,204
リース資産(純額)	28,762	17,851
その他	110,920	186,617
減価償却累計額	53,871	67,657
その他(純額)	57,048	118,960
有形固定資産合計	1,443,657	1,746,107
無形固定資産		
のれん	7,880	7,141
ソフトウェア	11,149	9,244
その他	16	16
無形固定資産合計	19,046	16,402
投資その他の資産		
敷金及び保証金	678,813	849,899
長期前払費用	78,829	99,029
繰延税金資産	291	291
その他	10,930	12,010
貸倒引当金	4,903	4,983
投資その他の資産合計	763,960	956,246
固定資産合計	2,226,663	2,718,756
資産合計	4,591,453	6,620,880

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	379,725	507,152
短期借入金	50,000	50,000
1年内償還予定の社債	151,000	171,000
1年内返済予定の長期借入金	449,843	611,913
リース債務	14,368	12,952
未払金	64,557	82,531
未払費用	404,349	521,671
未払法人税等	180,660	181,187
役員賞与引当金	40,000	-
その他	190,747	244,915
流動負債合計	1,925,252	2,383,323
固定負債		
社債	595,500	570,000
長期借入金	1,405,334	1,667,459
リース債務	15,113	5,355
繰延税金負債	1,645	1,645
資産除去債務	470	475
その他	158,808	190,134
固定負債合計	2,176,872	2,435,071
負債合計	4,102,125	4,818,395
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	28,850	495,517
資本剰余金	8,850	475,517
利益剰余金	439,982	831,791
自己株式	-	198
株主資本合計	477,682	1,802,629
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	-	143
その他の包括利益累計額合計	-	143
少数株主持分	11,644	-
純資産合計	489,327	1,802,485
負債純資産合計	4,591,453	6,620,880

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	8,362,831
売上原価	2,662,518
売上総利益	5,700,313
販売費及び一般管理費	5,094,122
営業利益	606,190
営業外収益	
受取利息及び配当金	181
協賛金収入	92,600
その他	23,867
営業外収益合計	116,648
営業外費用	
支払利息	36,194
新株発行費	11,550
社債発行費	5,775
その他	3,551
営業外費用合計	57,072
経常利益	665,767
特別利益	
負ののれん発生益	10,644
特別利益合計	10,644
特別損失	
固定資産除却損	131
減損損失	15,326
特別損失合計	15,457
税金等調整前四半期純利益	660,954
法人税、住民税及び事業税	269,310
法人税等調整額	164
法人税等合計	269,145
少数株主損益調整前四半期純利益	391,808
四半期純利益	391,808

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	391,808
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	143
その他の包括利益合計	143
四半期包括利益	391,665
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	391,665
少数株主に係る四半期包括利益	-

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13,164千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

タームローン契約

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

当社は、設備投資資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とタームローン契約を締結しております。当第3四半期連結会計期間末におけるタームローンに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

タームローンの総額	300,000千円
借入実行残高	163,000千円
差引額	137,000千円

なお、当契約には財務制限条項が付されており、下記の条項の遵守を確約しております。

- (1)平成24年3月期以降の各事業年度の末日における当社単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成23年3月期の末日における純資産の部の合計額又は前事業年度の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- (2)平成24年3月期以降の各事業年度の当社単体の損益計算書において、営業損益の金額を零円以上に維持すること。

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失の内容は次のとおりです。

地域	主な用途	種類	金額
東京都	店舗 平澤精肉店琴似	建物及び構築物	4,960千円
		工具、器具及び備品	1,264千円
		長期前払費用	105千円
		合計	6,330千円
東京都	店舗 よんぱち寿司東 陽町店	建物及び構築物	4,322千円
		工具、器具及び備品	2,737千円
		長期前払費用	42千円
		その他	167千円
合計	7,269千円		
東京都	店舗 よんぱち寿司東 あずま店	建物及び構築物	1,478千円
		工具、器具及び備品	93千円
		長期前払費用	92千円
		その他	62千円
合計	1,726千円		

当社グループは、原則として各店舗を基本単位とし、遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にてグルーピングしております。

その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額15,326千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	313,908千円
のれんの償却額	738千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年9月24日を払込期日とする一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ378,350千円増加しております。また、平成24年10月23日を払込期日とする第三者割当増資による募集株式の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ88,317千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が495,517千円、資本剰余金が475,517千円となっております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結財務 諸表計上額 (注)2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	714,450	7,648,381	8,362,831	-	8,362,831
セグメント間の内部 売上高又は振替高	745,465	15,300	760,765	760,765	-
計	1,459,916	7,663,681	9,123,597	760,765	8,362,831
セグメント利益	133,707	475,072	608,780	2,589	606,190

(注)1 セグメント利益の調整額は、連結上ののれんの償却額 738千円及びたな卸資産の調整額 1,851千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「販売事業」セグメントにおいて、売上の減少等により、当初想定しておりました収益の見込めなくなった一部の店舗について、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、「販売事業」15,326千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	59円62銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	391,808
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	391,808
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,571

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成24年6月27日付けで普通株式1株につき普通株式5株、平成25年2月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首に分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(株式の分割及び定款の一部変更)

当社は、平成25年1月9日開催の取締役会において、株式の分割及び定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割及び定款の一部変更の目的

当社株式の流動性の向上と一層の投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

分割の方法

平成25年1月31日(木)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する当社株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

平成25年1月9日(水)現在の発行済株式総数を基準に計算すると次のとおりとなります。

株式分割前の当社発行済株式総数	2,475,950株
今回の分割により増加する株式数	4,951,900株
株式分割後の当社発行済株式総数	7,427,850株
株式分割後の発行可能株式総数	24,000,000株

分割の日程

基準日公告日	平成25年1月16日(水)
基準日	平成25年1月31日(木)
効力発生日	平成25年2月1日(金)

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に与える影響については、(1株当たり情報)に記載しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社エー・ピーカンパニー

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾 関	純	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阿 部	博	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・ピーカンパニーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エー・ピーカンパニー及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。